

子育て支援者の規範的論理（2）

—子育ての社会化と親役割規範の二重化共存プロセス—

○和光大学 一瀬早百合（会員番号 5774）

長岡千賀（追手門学院大学 会員番号 10459）

キーワード：子育ての社会化・親役割・規範の二重化

1. 研究目的

2005年に「子育ての社会化」という言葉を用いて、国民生活白書において「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体にとって『子育ての社会化』が重要である」と提言された。それを具現化するために2015年に子ども子育て支援法が創設され、子育てに関する様々な支援事業が整備された。一方、子どものケアは家族が担うことが規範的に優先され、子育ての責任を家族に帰属する「子育ての私事論」が依然として存在している。子育て支援者が子育ての社会化と子育ての私事論との相反する論理を場面に応じて併存させるという二重化状況（松木, 2013）もある。2024年の本大会で発表した子育て支援者1051名（女性977名（93.0%）、男性40名（3.8%）、その他3名（0.3%））を対象とした質問紙調査の結果では、子育ての社会化という考え方には同意する一方、子育ての最終責任は親であるという二重の規範を共存させていることが明らかとなった（一瀬, 2024）。そこで本研究では上記の量的分析をふまえて、子育て支援者が親役割と社会役割をどのように共存させ、規範的論理を構築させているかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

2023年5月～8月に関東圏の保育所および地域子育て支援拠点事業所で実施した質問紙調査の回答者の内インタビュー協力希望者にアクセスし、関西圏では児童福祉研究者からの紹介を得た。調査対象者は、関東圏は保育所保育士10名（公立2、私立8）、地域子育て支援拠点支援者10名、関西圏は保育所保育士6名（公立1、私立5）、合計26名である。調査方法は、規範の二重化状況を明らかにすることを目的に以下の4点について半構造化面接を実施した。①支援者自身の子育て観（アイスブレイクとしての導入）②支援者として、乳幼児期の子育ての親の役割として大切に考えていること③支援者として、乳幼児期の子育てについて社会や地域がサポートすべきことやその可否④障害のある子どもの場合に②および③が異なるかを確認した上でその内容について尋ねた。インタビューの実施場所は協力者の希望に応じて、子育て支援が実施されている場やプライバシーが保たれる喫茶室、筆者の研究室で実施した。1回のインタビュー時間は60～90分程度であった。インタビューは2024年2月から6月に実施した。

3. 倫理的配慮

和光大学、追手門学院大学の研究倫理委員会の承認を得て調査を実施した。調査依頼にあたっては、調査協力が任意であることを十分に説明した。インタビューに実施に際して

改めて研究目的と個人情報保護を説明し研究の参加同意書に署名を頂いた。COI(利益相反)はありません。

4. 研究結果 および 考察

録音インタビューデータを逐語化した上で修正版 GTA を用いて分析した。分析テーマを「子育ての社会化と親役割規範の共存プロセス」とし、分析ワークシートを作成しながら概念を抽出し、カテゴリー化した結果、3つの次元、9つのカテゴリーが抽出された。

5. 考察

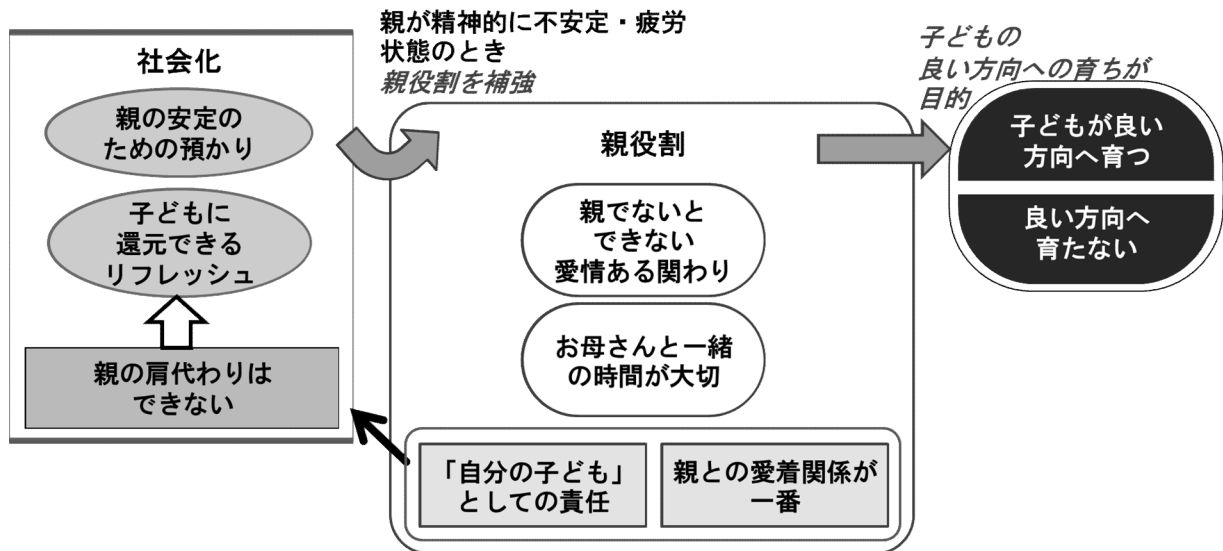


図1：子育ての社会化と親役割の共存プロセス

子育ての社会化と親役割が共存するプロセスには、社会化が容認される条件があることが明らかとなった。図1で示すように、子育て支援者は親役割を＜愛着対象として一番＞の存在であるべき母親が子どもと＜一緒に時間を大切＞にして、子どもが安心できるように＜親でないとできない愛情＞をかけたかかわりをするのが望ましいと考えていた。それは子どもの＜良い方向への育ち＞につながることになる。しかし親が精神的に不安定な場合は子どもにダイレクトに影響し、子ども問題行動を起こすという＜良い方向に育たない＞状況に陥ることになる。よって、子どもが安定しく＜良い方向に育つ＞ためには＜親の安定のための預かり＞や＜子どもに還元できる「リフレッシュ」＞という方法で子育ての社会化を容認していた。子育て支援者は、子どもにとっては＜親との愛着関係が一番＞であり、親はわが子に対して＜「自分の子ども」としての責任＞をもつべきであるという信念を有していた。そのため＜親の肩代わりはできない＞と考え、親の代わりになることを志向していないことが明らかとなった。子育ての社会化は子どもの発達や well-being に直接寄与するものではなく、親役割を補強するという考え方で展開されていた。

本研究は JSPS 科研費 23K02243、(2023 年度 基盤研究(C)、乳幼児の親による「子育て支援」利用の最適化のための広報手法の開発：研究代表 長岡千賀) による助成を受けたものである。